

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年2月1日

(第37期) 至 平成17年1月31日

株式会社 

(941115)

目 次

頁

第 37 期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第 1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第 2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	12
7	【財政状態及び経営成績等の分析】	14
第 3	【設備の状況】	16
1	【設備投資等の概要】	16
2	【主要な設備の状況】	17
3	【設備の新設、除却等の計画】	18
第 4	【提出会社の状況】	19
1	【株式等の状況】	19
2	【自己株式の取得等の状況】	21
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第 5	【経理の状況】	27
1	【連結財務諸表等】	28
2	【財務諸表等】	55
第 6	【提出会社の株式事務の概要】	76
第 7	【提出会社の参考情報】	77
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	78

監査報告書

平成 16 年 1 月連結会計年度	79
平成 17 年 1 月連結会計年度	80
平成 16 年 1 月会計年度	81
平成 17 年 1 月会計年度	82

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年4月26日

【事業年度】 第37期(自平成16年2月1日至平成17年1月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252 4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 大桃健一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789 2441

【事務連絡者氏名】 取締役事業支援本部長 林孝重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年 1月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	37,286,873	41,679,532	41,359,252	40,882,275	41,105,558
経常利益 (千円)	3,386,584	3,784,580	3,895,209	2,540,075	2,734,296
当期純利益 (千円)	1,496,978	253,804	2,152,825	2,269,150	1,524,420
純資産額 (千円)	16,789,108	16,651,730	18,359,472	20,120,285	21,183,844
総資産額 (千円)	25,072,735	30,010,697	30,339,917	30,461,489	30,239,760
1株当たり純資産額 (円)	893.03	885.73	976.57	1,082.39	1,140.04
1株当たり当期純利益 (円)	79.62	13.50	114.51	118.94	79.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.0	55.4	60.5	66.1	70.1
自己資本利益率 (%)	9.2	1.5	12.3	11.8	7.4
株価収益率 (倍)	15.51	76.66	8.55	8.29	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,175	4,625,363	429,523	2,537,810	2,421,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,738	549,168	697,855	1,244,332	1,356,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,069,670	593,147	318,755	947,218	664,934
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,445,487	4,928,534	4,341,447	4,681,951	5,080,328
従業員数 (名)	2,175	2,230	2,292	2,317	2,244
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	31,255,737	35,049,692	34,457,590	34,007,341	34,245,890
経常利益 (千円)	2,836,854	3,343,110	3,462,497	2,148,948	2,359,699
当期純利益 (千円)	1,253,299	56,140	1,878,304	2,079,229	1,336,004
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	17,218,422	16,887,857	18,327,210	19,908,897	20,787,439
総資産額 (千円)	23,379,751	27,726,080	27,893,750	27,771,975	27,466,915
1株当たり純資産額 (円)	915.87	898.29	974.85	1,070.99	1,118.87
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.00	20.00	20.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(7.50)	(8.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	66.66	2.98	99.91	108.75	69.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.6	60.9	65.7	71.7	75.7
自己資本利益率 (%)	7.5	0.3	10.7	10.9	6.6
株価収益率 (倍)	18.52	347.31	9.80	9.06	16.39
配当性向 (%)	22.50	535.80	20.02	18.39	28.68
従業員数 (名)	1,391	1,435	1,540	1,554	1,432

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 提出会社の経営指標等において、平成14年1月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
4 平成16年1月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年3月	・本店を渋谷区恵比寿に移転
昭和46年10月	・名古屋営業所(現・中部事業本部)を開設
昭和47年1月	・大阪営業所(現・西日本事業本部(大阪))を開設
昭和47年6月	・本店を渋谷区道玄坂に移転
昭和53年2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和53年10月	・ソフトウェアパッケージ販売事業を開始
昭和55年8月	・九州支店(現・西日本事業本部(福岡))を開設
昭和55年9月	・本店を渋谷区渋谷に移転
昭和59年1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、株式会社シーイーシー情報サービス)を設立
昭和59年12月	・電子計算機システム安全対策実施事業所として、通産大臣より認定
昭和60年5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
平成元年3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設 ・神奈川県にデータセンターを集約 ・システムインテグレーション企業として、通産大臣より認定
平成2年1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーソリューションズ)を設立
平成2年4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成2年9月	・フォーサイトシステム株式会社(現・連結子会社)の株式取得による経営参加
平成2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	・中国冶金工業部との合併契約により株式会社シノテックを設立(平成14年12月シーイーシーに統合)
平成3年7月	・さがみ野システムラボラトリ第2棟を神奈川県座間市に建設
平成7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年3月	・特定システムオペレーション企業として通産大臣より認定
平成8年12月	・ISO9001の認証を取得
平成9年7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年3月	・上海宝钢軟件有限公司との合弁契約により上海宝希計算機技術有限公司を設立
平成12年8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社)を設立
平成13年7月	・東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年1月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度の認証を取得
平成15年4月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に移転
平成15年8月	・中国に現地法人「創注(上海)信息技術有限公司」(現・連結子会社)を設立
平成15年12月	・ISO9001:2000認証の全社取得
平成16年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
平成16年12月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国企画(BS7799)の認証を取得

3 【事業の内容】

当企業集団は、(株)シーイーシー(当社)及び子会社6社、関連会社3社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

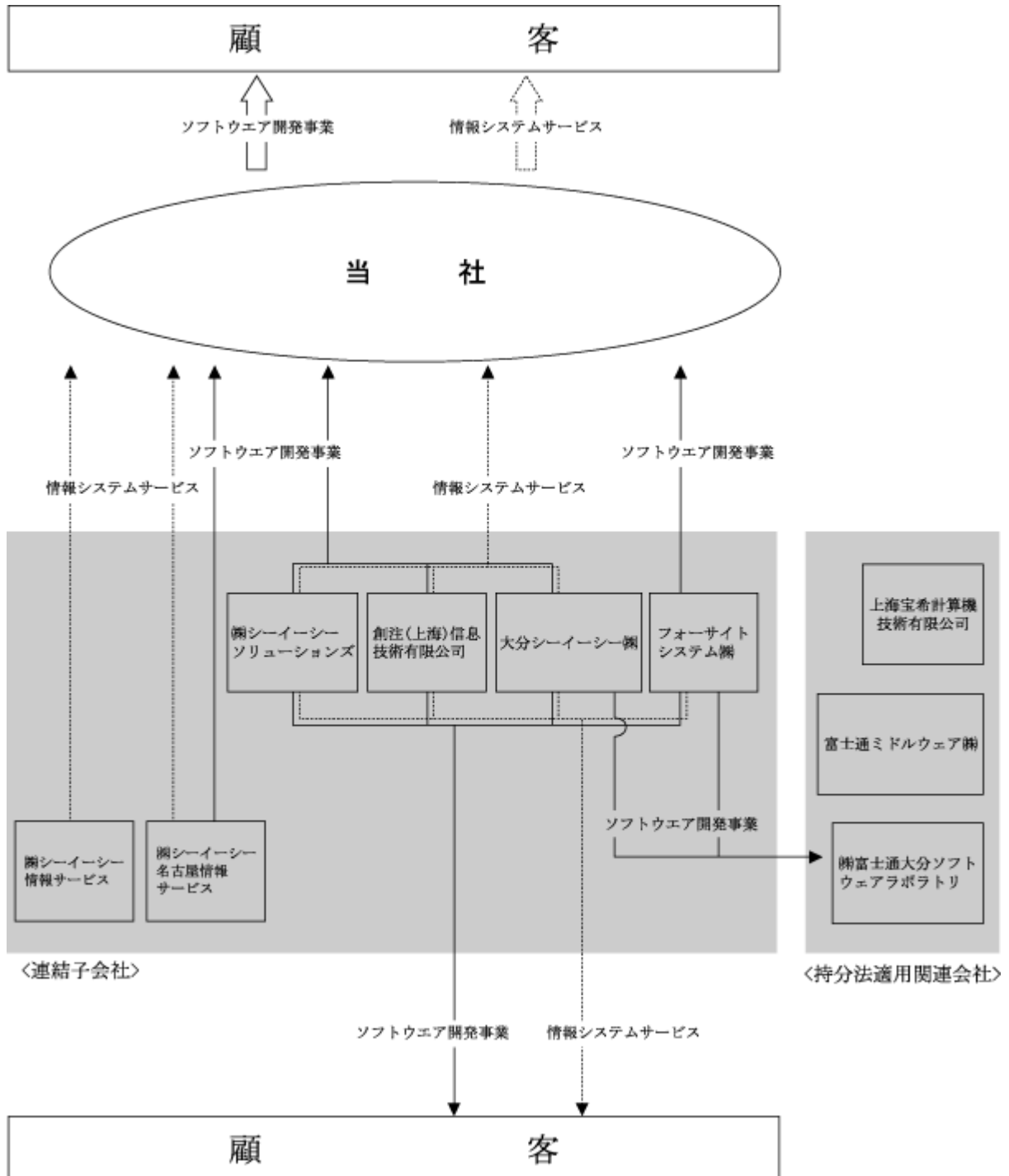
事業内容と当グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において区分掲記しておりました「その他事業」は、主要な会社である(株)アネストの株式81%を平成16年5月21日に売却したため掲記しておりません。

区分		主要商品	主要な会社
ソフトウェア 開発事業	ソフトウェア開発	情報系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発。 制御系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発。 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発。	当社、フォーサイトシステム(株)、(株)シーイーシーソリューションズ、大分シーイーシー(株)、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、富士通ミドルウェア(株)、上海宝希計算機技術有限公司、(株)シーイーシー名古屋情報サービス、創注(上海)信息技术有限公司
	プロフェショナルサービス	ネットワークインフラの構築及びそれに伴う各種設定等のネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、導入支援、教育。基板設計及び作成等の各種サービス。	当社、(株)シーイーシーソリューションズ、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、(株)シーイーシー名古屋情報サービス、
情報システム サービス事業	アウトソーシングサービス	受託計算、情報システムの運用管理、顧客情報等のデータ入力処理、情報システム管理を支援するための各種サービス。	当社、フォーサイトシステム(株)、(株)シーイーシー情報サービス
	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びオープン系ソフトウェアパッケージの販売。	当社、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、富士通ミドルウェア(株)

事業の系統図は次のとおりであります。

企業集団の状況



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) フォーサイト システム(株) (注3,4)	福岡県福岡市	250	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	83.2		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 役員の兼任 2名
(株)シーイーシー ソリューションズ	神奈川県座間市	100	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 2名
(株)シーイーシー 情報サービス	東京都世田谷区	160	情報システムサー ビス事業	100.0		当社はデータエントリー業務を 委託しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 当社は運転資金として短期の貸 付けをしております。 役員の兼任 2名
大分シーイーシー(株)	大分県杵築市	30	ソフトウェア開発 事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 当社は運転資金として短期の貸 付けをしております。 役員の兼任 1名
(株)シーイーシー 名古屋情報サービス	愛知県名古屋市	50	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 1名
創注(上海)信息技術 有限公司	中国上海市	(千\$) 500	ソフトウェア開発 事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)富士通大分 ソフトウェアラボラトリ	大分県大分市	120	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	20.0		当社の子会社であるフォーサイ トシステム(株)と大分シーイーシ ー(株)はソフトウェア開発を受託 しております。 役員の兼任 1名
富士通モデルウェア(株)	神奈川県横浜市	200	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	20.0		役員の兼任 1名
上海宝希計算機技術 有限公司	中国上海市	(千\$) 600	ソフトウェア開発 事業	30.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 フォーサイトシステム(株)は、特定子会社であります。
4 フォーサイトシステム(株)については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,368,890千円
	(2) 経常利益	305,971千円
	(3) 当期純利益	154,735千円
	(4) 純資産額	1,053,625千円
	(5) 総資産額	2,928,992千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,378
情報システムサービス事業	745
全社	121
合計	2,244

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,432	35.9	11.5	5,910

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である北大阪ユニオンシーイーシー支部が結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国のソフトサービス産業は、国内景気が回復傾向にある中で需要の増加は見られましたが、情報化投資に対する要求水準の高まりや、厳しい受注獲得競争により、収益面では厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、「個性あるサービスを的確・確実に提供する」ことを経営の基本方針に掲げ、お客様に対する創造的な提案型営業活動を推し進めることにより、企業価値の増大と長期的な成長と発展ができる企業構造の確立に取り組んでまいりました。

特に、新たな事業の柱を作るべく、情報家電の組込みソフトウェアなどを手がけるデジタル機器ビジネス分野に注力し、10月には株式会社プライセン殿と提携し、組込みデータベース「Linter」（リンター）の販売を開始いたしました。

また、業種・業務ソリューション「WonderWeb」シリーズなどを活用した業務提携や、お客様のニーズに応じた各種セミナーの積極的な開催による提案型ソリューションビジネスを推進してまいりました。

さらには、収益改善に向けて、プロジェクトの監視体制やマネジャーに対する教育体制の強化などを徹底してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は411億5百万円、前年同期比2億2千3百万円(0.5%)の増となり、経常利益は27億3千4百万円、前年同期比1億9千4百万円(7.6%)の増となりました。当期純利益は、厚生年金基金代行返上に係る特別利益16億7千5百万円を計上した前年同期に比べ7億4千4百万円(32.8%)減の15億2千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、主要顧客における情報化投資の先送りや低価格化競争の激化などにより、厳しい受注環境にありましたが、収益改善のため不採算プロジェクトの削減を徹底してまいりました。その結果、売上高は244億3千4百万円、前年同期比4億9千9百万円(2.1%)の増となりました。

情報システムサービス事業は、顧客の情報化投資抑制の影響を受け、売上高は165億9千3百万円、前年同期比1億9千2百万円(1.1%)の減となりました。

(プロフェッショナルサービス)

ネットワーク構築の受注減少により、売上高は85億1千2百万円、前年同期比1億3千万円(1.5%)の減となりました。

(アウトソーシングサービス)

インターネット・データセンター(IDC)における運用業務の品質向上やコストの削減を図るために、システム運用管理の国際標準である「ITIL」を導入いたしました。また、災害復旧需要に対応するため、新たに大阪と大分にデータセンターを開設いたしました。価格低下の影響は

ありましたものの、データエントリー業務の好調な業績が寄与し、売上高は67億2千6百万円、前年同期比2千9百万円(0.4%)の増となりました。

(パッケージ)

メインフレーム系製品の売上が減少し、売上高は13億5千4百万円、前年同期比9千2百万円(6.4%)の減となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億9千8百万円増加し、50億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、25億3千7百万円の収入でありましたが、当連結会計年度においては、24億2千1百万円の収入となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が27億1千1百万円、減価償却費計上が6億2千7百万円あったものの、法人税等の支払いが11億9千5百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億5千6百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものですが、前年同期と比べ1億1千2百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億6千4百万円となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものであり、前年同期と比べ2億8千2百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	23,313,735	0.3
情報システムサービス事業	15,280,233	4.8
プロフェッショナルサービス	8,498,479	22.0
アウトソーシングサービス	6,781,754	10.9
その他事業	80,025	51.7
合計	38,673,994	1.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	23,963,776	3.3	5,064,258	8.5
情報システムサービス事業	16,386,491	13.5	4,526,338	4.4
プロフェッショナルサービス	8,537,335	4.7	1,395,042	1.8
アウトソーシングサービス	6,491,196	23.9	3,077,305	7.1
パッケージ	1,357,960	7.2	53,990	6.8
その他事業	47,963	74.9		100.0
合計	40,398,231	4.6	9,590,597	6.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	24,434,326	59.4	2.1
情報システムサービス事業	16,593,431	40.4	1.1
プロフェッショナルサービス	8,512,143	20.7	1.5
アウトソーシングサービス	6,726,773	16.4	0.4
パッケージ	1,354,514	3.3	6.4
その他事業	77,801	0.2	51.8
合計	41,105,558	100.0	0.5

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通(株)	5,404,817	13.2	4,867,218	11.8

3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、顧客の情報システムに対する視点が、より戦略的かつ多様化しており、高いコストパフォーマンスへの要請は一層強まりを見せております。

このような情勢下、当社グループは、従来からの顧客第一主義をベースに、高品質(Quality)、適正価格(Cost)、納期厳守(Delivery)、さらには高生産性(Speed)をキーワードにビジネス展開を図ってまいります。

お客様の期待にお応えするために、「保守・運用支援サービス」面では、システム運用管理の国際標準である「ITIL」(ITインフラストラクチャ・ライブラリ)に基づくシステム運用の効率化メニューを策定し事業推進するとともに、昨年12月に米国リラティブティ社と提携し、ソフトウェア資産の棚卸やマイグレーションサービスの提供を行なうLSR(レガシー・システム・リエンジニアリング)ビジネスの積極展開を図っております。また、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネージメント)ソリューションである「WonderWeb」をベースとしたシステムインテグレーション、PCA社等有力企業とのアライアンスによるライセンス販売事業に注力してまいります。さらには、デジタル機器分野の戦略商品「Linter」(リンター)をはじめとしたソフトウェア部品の提供や、需要が増大する組込みソフトウェア開発などへ当社の応用技術力を駆使することにより、ビジネスを拡大してまいります。

これらの事業展開を支える人材についても積極的な教育投資を行い、真のプロフェッショナル集団となるべく技術力を磨くとともに、新規技術、新規商品発掘のための研究開発投資も推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年4月26日)現在において、当社が判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成17年1月度においては上位4社グループへの売上高合計が約4割、製造業向け売上高合計が約5割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

(2) プロジェクトマネージメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネージメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネージメントに関する教育をととしQCD(高品質、適正価格、納期厳守)の徹底につとめております。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネージメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

(3) 情報セキュリティーに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS(情報セキュリティーマネジメントシステム)適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。

情報管理に関する具体的な施策としては、グループ従業員・外注先には機密保持誓約書を取り交わした上で適切な教育を行い、情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩を防いでいます。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社中心に行っており、その概要は以下のとおりであります。

「個性あるサービスを的確・確実に提供する」をスローガンに、「弊社独自商品の競争力強化」、「新規ビジネス立ち上げに向けた市場調査と技術基盤の整備」をテーマに、提出会社が研究開発を行っているIT(情報技術)として、次のものがあります。

(自社商品の競争力強化に向けた研究開発)

- ・顧客の業種および業務別に、作業の効率化およびシステム開発の効率化を推進するソリューション拡充のための研究。建設機械レンタル業向けに低コスト・短納期でシステムを構築するためのコアモジュール開発に関する活動。また、同様に設備予算管理業務において情報管理と作業効率化を推進するためのデモシステム開発。
- ・Webサービス対応製品やアプリケーションと連携をとるため、自社製品のJavaフレームワークeWinsに、Webサービスとのインターフェースを実装。

(新規ビジネス立ち上げに向けた市場調査と技術基盤の整備)

- ・厚生労働省の推進する医療カルテの電子化は政府の推進するe-Japanの施策でもあり、今後市場の拡大が期待される分野。医療サービスビジネスの本格的な展開に向けて、電子カルテ及び医療パッケージの市場調査を実施。また、医療用パッケージ導入のために作業を効率的に行うための技術の習得・実現手段の検証を目的とした活動。
- ・電子機器の高機能化・複雑化とマイクロプロセッサやメモリの性能単価の下落により、デジタル家電や携帯機器など組み込みシステムの適用分野が拡大、同時に処理対象データも飛躍的に増大。今後この分野で拡大が予想される組み込みデータベース市場において製品を調査・検証し、その結果として市場での特異性を発揮できそうな最適なシステム構築を行うことを目的とした活動。

当社では、それらの先進的なIT(情報技術)を研究開発としていち早く取り入れ、得られたノウハウを全社に展開し、既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業への進出及び既存事業の強

化・発展へと役立てております。なお、当連結会計年度の研究開発費は、それぞれソフトウェア開発事業2,983千円、情報システムサービス事業8,507千円であります。

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業に関する活動は、自社開発商品の競争力強化やコンピュータシステムのインターネット化における顧客ニーズの潮流を受け、コンピュータシステム構築における先進的なIT(情報技術)に関する調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

(2) 情報システムサービス事業

情報システムサービス事業に関する活動は、近年のIT市場のニーズからサービスビジネスの拡大に合わせて、最適なコンピュータシステム環境の構築およびサービスの向上を図るための調査やシステム評価等の研究を重点として行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は411億5百万円となり、前年同期に比べて0.5%増加いたしました。これは主要顧客における情報化投資の先送りや低価格化競争のなか、情報システムサービス事業の売上高は1.1%減少しましたが、ソフトウェア開発事業の売上高が2.1%増加したためであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は79億1千3百万円となり、前年同期に比べて8.3%の増益となりました。これは売上高が増加したことと、不採算プロジェクトの削減に努めたことによるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は53億1千3百万円となり、前年同期に比べ7.9%の増加となりました。当社グループ製品のQuality(高品質)、Cost(適正価格)、Delivery(納期厳守)の徹底を図るための組織を充実させたことにより、人件費が増加したためであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は26億円となり、前年同期に比べ9.2%の増加となりました。これは販売費及び一般管理費が増加した一方、売上総利益の増加が上回ったためであります。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は1億3千3百万円(収益)となり、前年同期に比べ2千5百万円の減少となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は27億3千4百万円となり、前年同期に比べ7.6%の増加となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は23百万円(損失)となり、厚生年金基金代行返上に係る特別利益16億7千5百万円を計上した前年同期に比べ14億9千2百万円の減少となりました。

当期純利益

当期純利益は15億2千4百万円となり、前年同期に比べ32.8%の減少となりました。これは特別損益で触れましたとおり、前連結会計年度に厚生年金基金代行返上に係る特別利益を計上したためであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、その結果前連結会計年度末比3億9千8百万円増加の50億8千万円となりました。

営業活動による収入につきましては、前連結会計年度においては、25億3千7百万円でありましたが、当連結会計年度においては、24億2千1百万円となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が27億1千1百万円、減価償却費が6億2千7百万円あったものの、法人税等の支払いが11億9千5百万円あったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、13億5千6百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得及びパソコン等の有形固定資産の取得によるものですが、前年同期と比べ1億1千2百万円の増加となりました。

財務活動の結果使用した資金は、6億6千4百万円となりました。これは主に借入金の返済と配当金の支払を行ったことによるものであり、前年同期と比べ2億8千2百万円の減少となりました。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であります。これらについては現在手元資金で賄える状況であります。今後も安定した経営基盤に基づく収益向上をはかり営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。一方、事業のさらなる発展を図るため他社との業務提携、M & A等も行っていく予定ですが、これら投資活動に伴う資金については、必要に応じ有利子負債による調達も考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社及び連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発事業）

開発用コンピュータを中心として情報関連機器の増設を実施いたしました。

ソフトウェア開発事業における設備投資額は、提出会社256百万円、連結子会社4百万円であります。

（情報システムサービス事業）

お客様に提供するサービスメニューの拡充のため、インターネットデータセンター（IDC）の設備増強を中心に実施いたしました。

情報システムサービス事業における設備投資額は、提出会社32百万円、連結子会社8百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事業所 (東京都渋谷区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売・管理 業務	13,644	()	47,446	61,091	287
	情報システムサービス事業	開発・販売・管理 業務	10,226	()	35,559	45,786	216
宮崎台システム ラボラトリ (注) (川崎市宮前区)	ソフトウェア開発事業	開発業務	332,573	389,437 (799.00)	15,181	737,193	175 (17)
	情報システムサービス事業	開発業務	24,648	28,862 (60.00)	1,125	54,636	13 (88)
さがみ野システム ラボラトリ (注) (神奈川県座間市)	ソフトウェア開発事業	開発・販売・管理 業務	376,656	128,475 (732.00)	29,608	534,739	31 (6)
	情報システムサービス事業	開発・管理業務・ 汎用機	2,921,564	996,525 (5,681.21)	229,657	4,147,746	243 (30)
大分システム ラボラトリ (注) (大分県杵築市)	ソフトウェア開発事業	開発業務	254,003	232,293 (17,163.64)	9,676	495,973	(48)
渋谷事務所 (東京都渋谷区)		管理業務	90,380	100,769 (85.71)	3,140	194,291	
中部事業本部(注) (名古屋市中区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	11,678	()	24,644	36,323	230 (47)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	1,923	()	4,058	5,982	38 (23)
西日本事業本部(注) (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	7,453	()	6,304	13,758	126 (4)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	1,025	()	867	1,892	18 (23)
西日本事業本部 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	6,323	()	2,030	8,354	35
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	3,463	()	1,112	4,576	20

(注) 1 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を()表示しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォーサイト システム(株)	本社 (福岡県福岡市)	ソフトウ ェア開発 事業	開発・販 売・管理 業務	260,835	647,854 (537.30)	1,533	910,223	372

(注) 1 フォーサイトシステム(株)以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用する機会が多く、設備計画も微小であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

主要計画は設備の増設および改修で、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

売却

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)		売却金額 (千円)	売却益 (千円)	売却時期
			建物	土地			
提出会社	渋谷事業所 (東京都渋谷区)	管理業務	建物	90,380	310,181	118,946	平成17年2月
			土地	100,769			
			その他	3,140			

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年4月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株 式
計	18,800,000	18,800,000		

(2) 【新権予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

(4) 【所有者別状況】

平成17年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		51	30	100	60	1	4,546	4,787	
所有株式数(単元)		41,490	929	52,182	21,352	1	72,032	187,985	1,500
所有株式数の割合(%)		22.07	0.49	27.76	11.36	0.00	38.32	100.00	

- (注) 1 自己株式259,421株は、「個人その他」に2,594単元及び「単元未満株式の状況」に21株が含まれております。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	19,686	10.47
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
岩崎宏達	東京都世田谷区成城六丁目21番4号	9,382	4.99
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	7,554	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,269	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,050	3.75
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	4,239	2.25
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク 常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	3,759	1.99
バンクオブパミュダガンジースペシャルアカウントエクスクルーシブベネフィットクライアーツ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	3,364	1.78
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,880	1.53
計	10名	81,983	43.60

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,050百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,269百株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,539,100	185,391	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		185,391	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	259,400		259,400	1.3
計		259,400		259,400	1.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

八 【取締役会決議による買受けの状況】

区分	平成17年4月26日現在	
	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年3月23日決議)	600,000	700,000,000
前決議期間における取得自己株式数	220,000	260,920,000
残存決議株式数及び価額の総額	380,000	439,080,000
未行使割合(%)	63.3	62.7

(注) 平成16年4月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議によって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

二 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成17年4月26日現在	
	株式数(株)	
保有自己株式数	479,421	

(注) 当該保有自己株式数には、単元未満株式の買取りにより取得した20株を含んでおります。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株につき10円00銭(中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき20円00銭)とさせていただきます。この結果当期の株主資本配当率は1.8%となります。

なお、第37期の中間配当についての取締役決議は平成16年9月22日に行なっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月
最高(円)	2,680	1,620	1,540	1,430	1,450
最低(円)	960	910	879	804	960

(注) 最高・最低株価は、平成13年7月1日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成13年7月2日以降は同市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 8月	9月	10月	11月	12月	平成17年 1月
最高(円)	1,269	1,200	1,100	1,068	1,072	1,184
最低(円)	1,157	1,030	1,003	995	970	1,034

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		岩 崎 宏 達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 富士通㈱入社 昭和43年2月 ㈱コンピュータエンジニアーズ (現㈱シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 平成6年9月 同 代表取締役会長(現任) 平成9年2月 フォーサイトシステム㈱代表取締 役会長(現任)	9,382
取締役副会長		浜 島 博 臣	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 富士通㈱入社 昭和44年7月 当社入社 昭和45年4月 同 システム部長 昭和45年11月 同 取締役 昭和48年3月 同 常務取締役 昭和53年4月 同 専務取締役 平成元年2月 同 取締役副社長 平成8年2月 同 取締役相談役 平成11年4月 同 顧問 平成15年4月 同 監査役 平成16年4月 同 取締役 平成17年2月 同 取締役副会長(現任)	306
取締役社長 代表取締役		新 野 和 幸	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年7月 オーストラリアEDITH COWAN大学 卒業 平成8年2月 当社入社 平成8年10月 同 ネットワークインテグレーシ ョン事業部副事業部長 平成9年4月 同 取締役 平成15年8月 同 ITサービス本部長 平成17年2月 同 代表取締役社長(現任)	49
取締役 (兼執行役員)	事業支援 本部長	林 孝 重	昭和27年6月4日生	昭和51年4月 国土総合開発㈱入社 昭和60年12月 当社入社 平成9年2月 同 経理部長 平成14年4年 同 取締役(現任) 平成17年2月 同 事業支援本部長(現任)	88
取締役 (兼執行役員)	中部事業 本部長	芳 武 治	昭和22年7月19日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自 動車㈱)入社 平成9年1月 ㈱トヨタシステムインターナシ ョナル(現㈱トヨタコミュニケーシ ョンシステム)出向 平成15年2月 当社出向 同 中部事業本部長代理 平成15年4月 同 取締役(現任) 平成17年2月 同 中部事業本部長(現任)	20
取締役 (兼執行役員)	事業企画 本部長 ソリューション サービス本部長	橋 村 清 海	昭和35年1月26日生	昭和58年4月 陸上自衛隊入隊 平成2年4月 当社入社 平成9年4月 同 第二システム事業部システム 部長 平成15年4月 同 取締役(現任) 平成17年2月 同 事業企画本部長(現任)、ソリ ューションサービス本部長(現任)	20
取締役 相談役		宮 原 隆 三	昭和16年2月13日生	昭和38年4月 富士通㈱入社 平成8年6月 ㈱富士通東京システムズ代表取締 役社長 平成11年10月 ㈱富士通システムソリューシ ョンズ代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 同 顧問 平成14年4月 同 代表取締役社長 平成17年2月 同 取締役相談役(現任)	173

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常勤監査役		中原 英雄	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 平成8年8月 平成9年4月	当社入社 同 システム事業推進部参事 同 常勤監査役(現任)	64
監査役		藤本 昭穂	昭和10年10月8日生	昭和33年8月 平成8年7月 平成12年8月 平成14年4月	原子燃料公社入社 動力炉・核燃料開発事業団(現核 燃料サイクル開発機構)理事 検査開発(株)顧問 当社 監査役(現任)	13
監査役		長濱 毅	昭和13年1月6日生	昭和36年4月 昭和39年4月 昭和43年6月 昭和47年1月 平成16年4月	運輸省入省 弁護士登録(第二東京弁護士会) ハーバード・ロースクール法学修 士 アンダーソン・毛利法律事務所パ ートナー(現任) 当社 監査役(現任)	
計						10,115

- (注) 1 監査役 藤本昭穂、長濱毅は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は8名で、上記以外に、デジタル機器システム本部長 田原富士夫、ソリューションサービ
ス本部副本部長 木根博治、西日本事業本部長 長田一裕、中部事業本部副本部長 大林辰男、デジ
タル機器システム本部技術担当 花岡忠良で構成されております。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しておりま
す。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
松尾 邦興	昭和20年5月17日生	昭和43年4月 昭和61年10月 昭和63年2月 平成12年11月	日産プリンス自動車販売(株)入社 当社入社 同 ソフトウェア販売部長 同 監査部長(現任)	3
長谷川 光則	昭和11年8月6日生	昭和35年3月 平成3年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月	日本石油(株)入社 日石情報システム(株)取締役 同 常務取締役 日石菱油エンジニアリング(株)監 査役 同 退任	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。

当社では、2004年2月より執行役員制度を導入しました。これは急速に変化する経営環境に的確に対応することを目的としており、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進めることをねらいとしたものであります。

この制度のもと、取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけています。

また、業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、執行役員によって構成される執行役員会があり、実務的な検討を実施しています。

監査役会は、社外監査役を含めた監査役によって構成されています。監査役は、取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監視しています。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的事項について必要に応じて協議を重ねています。

(2) 役員報酬及び監査報酬等の内容

当社の役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりです。

役員報酬等の内容

区 分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	217,644	4	17,700
利益処分による役員賞与	12	50,750	1	1,400
株主総会決議に基づく退職慰労金	6	19,410	0	

(注) 1 取締役報酬限度額は、平成元年4月26日株主総会決議に基づき、年額700,000千円以内となっております（使用人兼務役員の使用人給与は含んでおりません）。また、監査役報酬限度額は、昭和60年4月26日株主総会決議に基づき、年額50,000千円以内となっております。

2 上記金額には、以下の項目及び金額を含んでおりません。

使用人兼務役員の使用人給与相当額 5名
51,855千円

3 上記人員には、当期中の退任者（取締役0名、監査役1名）を含んでおります。

4 期末現在の役員数は、取締役8名、監査役3名であります。

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 18,000千円

上記以外の報酬 千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査報告書

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)及び第36期事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)及び第37期事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,722,805		5,121,188	
2 受取手形及び売掛金	3	9,106,829		8,590,579	
3 たな卸資産		2,602,088		1,882,515	
4 繰延税金資産		276,125		242,045	
5 その他		485,358		336,919	
6 貸倒引当金		11,167		8,832	
流動資産合計		17,182,039	56.4	16,164,415	53.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	8,372,312		8,280,089	
減価償却累計額		3,520,893	4,851,418	3,482,626	4,797,463
(2) 土地	2		2,612,545		2,612,545
(3) その他		1,440,421		1,461,428	
減価償却累計額		886,666	553,754	1,022,670	438,758
有形固定資産合計			8,017,719		7,848,767
2 無形固定資産			531,235		547,824
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,001,547		2,999,302
(2) 繰延税金資産	2		1,460,692		1,603,678
(3) その他	1		1,433,135		1,232,942
(4) 貸倒引当金			164,880		157,170
投資その他の資産合計			4,730,495	15.5	5,678,752
固定資産合計			13,279,449	43.6	14,075,344
資産合計			30,461,489	100.0	30,239,760

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,365,781		2,586,657	
2	2	950,000		710,000	
3	2	243,260		209,680	
4		601,935		660,177	
5		347,555		334,115	
6		1,537,099		1,052,502	
		7,045,632	23.1	5,553,132	18.3
流動負債合計					
固定負債					
1	2	392,520		374,520	
2					
(1)		2,361,738		2,559,787	
(2)		389,040		394,364	
		2,750,778		2,954,151	
		3,143,298	10.3	3,328,671	11.0
		10,188,930	33.4	8,881,803	29.3
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		152,273	0.5	174,111	0.6
(資本の部)					
資本金					
	4	6,586,000	21.6	6,586,000	21.8
資本剰余金					
		6,415,030	21.1	6,415,030	21.2
利益剰余金					
		7,192,214	23.6	8,289,280	27.4
その他有価証券評価差額金					
		234,883	0.8	203,367	0.7
為替換算調整勘定					
		8,411	0.0	10,378	0.0
自己株式					
	5	299,432	1.0	299,455	1.0
		20,120,285	66.1	21,183,844	70.1
		30,461,489	100.0	30,239,760	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1 2		40,882,275	100.0		41,105,558	100.0
売上原価			33,576,862	82.1		33,191,716	80.8
売上総利益			7,305,412	17.9		7,913,842	19.2
販売費及び一般管理費			4,924,495	12.1		5,313,194	12.9
営業利益			2,380,917	5.8		2,600,647	6.3
営業外収益							
1 受取利息			4,123			2,425	
2 持分法による投資利益			107,924			129,446	
3 出資金評価益			22,506				
4 雑収益			43,533	178,088	0.4	73,139	205,011
営業外費用							
1 支払利息		18,059			13,961		
2 出資金評価損					54,765		
3 雑損失		871	18,930	0.0	2,635	71,363	0.2
経常利益			2,540,075	6.2		2,734,296	6.6
特別利益							
1 厚生年金基金代行部分返上益		1,675,085					
2 貸倒引当金戻入益		9,152			3,260		
3 その他			1,684,238	4.1	6,301	9,561	0.0
特別損失							
1 たな卸資産評価損	3		97,280				
2 固定資産除却損			22,436			26,403	
3 投資有価証券評価損			72,378			573	
4 ゴルフ会員権評価損			21,630				
5 その他			1,014	214,739	0.5	5,628	32,605
税金等調整前当期純利益			4,009,573	9.8		2,711,252	6.6
法人税、住民税 及び事業税		1,243,717			1,253,637		
法人税等調整額		479,442	1,723,159	4.2	91,236	1,162,400	2.8
少数株主利益			17,264	0.0		24,430	0.1
当期純利益			2,269,150	5.6		1,524,420	3.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			6,415,030		6,415,030
資本剰余金期末残高			6,415,030		6,415,030
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			5,417,071		7,192,214
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			2,269,150		1,524,420
利益剰余金減少高					
1 配当金		411,004		370,811	
2 役員賞与		83,002		55,478	
(うち監査役賞与金)		(2,000)		(1,400)	
3 連結子会社売却に伴う 減少額			494,007	1,064	427,354
利益剰余金期末残高			7,192,214		8,289,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	4,009,573	2,711,252
2		減価償却費	614,036	627,574
3		連結調整勘定償却額	1,080	
4		賞与引当金の増減額	9,926	11,480
5		厚生年金基金代行部分返上益	1,675,085	
6		退職給付引当金の増加額	351,204	198,049
7		役員退職慰労引当金の増減額	33,435	5,324
8		受取利息及び受取配当金	7,511	19,999
9		支払利息	18,059	13,961
10		持分法による投資利益	107,924	129,446
11		ゴルフ会員権評価損	21,630	
12		固定資産除却損	22,436	26,403
13		たな卸資産評価損	97,280	
14		投資有価証券評価損	72,378	573
15		出資金評価損益(益)	22,506	54,765
16		売上債権の減少額	476,209	434,906
17		たな卸資産の増減額	379,263	713,506
18		仕入債務の増減額	153,542	721,855
19		その他流動負債・固定負債の増減額	125,201	422,551
20		役員賞与の支払額	83,750	56,150
21		その他	434,546	150,745
		小計	4,097,628	3,575,578
22		利息及び配当金の受取額	60,226	55,274
23		利息の支払額	17,872	14,172
24		法人税等の支払額	1,602,172	1,195,275
		営業活動によるキャッシュ・フロー	2,537,810	2,421,406
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	40,847	40,860
2		定期預金払戻しによる収入	59,747	40,860
3		固定資産の取得による支出	834,940	538,111
4		投資有価証券の取得による支出	408,831	1,068,153
5		投資有価証券の償還による収入		50,000
6		投資有価証券の売却による収入		80,000
7		子会社株式の売却による支出		2,526
8		敷金・保証金の償還による収入	167,883	174,970
9		敷金・保証金の払込による支出	191,166	67,800
10		その他	3,822	14,809
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,244,332	1,356,812
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金減少額	130,000	240,000
2		長期借入による収入	200,000	200,000
3		長期借入金の返済による支出	304,360	251,580
4		自己株式の取得及び売却(純額)	299,334	22
5		配当金の支払額	411,004	370,811
6		少数株主への配当金の支払額	2,520	2,520
		財務活動によるキャッシュ・フロー	947,218	664,934
		現金及び現金同等物に係る換算差額	5,754	1,283
		現金及び現金同等物の増加額	340,504	398,376
		現金及び現金同等物の期首残高	4,341,447	4,681,951
		現金及び現金同等物の期末残高	4,681,951	5,080,328

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 平成15年8月1日付で創注(上海) 信息技术有限公司(出資金59,700千円、当社出資比率100%)を設立いたしました。</p> <p>(4) ㈱シノテックは、平成14年11月30日付で解散し、当連結会計年度に清算が終了(平成15年5月29日)したため、連結子会社数に含めておりませんが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) ㈱シーイーシーコンピュータサービスは、当連結会計年度に清算終了(平成16年8月20日)したため、連結子会社数に含めておりませんが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。また、平成16年5月21日、㈱アネストの株式の81%をミツイワ㈱に売却したため連結子会社数に含めておりませんが、株式売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社8社の内7社の決算日は連結決算日と一致しております。又、1社については12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社6社の内5社の決算日は連結決算日と一致しております。又、1社については12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(口)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品総平均法による低価法 仕掛品.....個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 親会社.....定額法 子会社.....定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(口)その他の有形固定資産定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(口)ソフトウェア以外の無形固定資産.....定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(口)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品同左 仕掛品.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 同左</p> <p>(口)その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(口)ソフトウェア以外の無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は2,489,456千円であります。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ取引 ヘッジ対象借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結貸借対照表及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段同左 ヘッジ対象同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	

	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成しておりま す。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金 可能であり、かつ価値の変動について は僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に満期日又は償還期限の 到来する短期的な投資からなっており ます。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	
<p>1 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の償還による収入」は 88,309千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の払込による支出」は 54,923千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)																																																						
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">653,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">20,416千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,744,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,612,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,392,577千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">198,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,780千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,604千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,800,000株</td> </tr> </table> <p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">259,401株</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	653,107千円	その他 (出資金)	20,416千円	定期預金	27,853千円	投資有価証券	8,018千円	建物及び構築物	4,744,159千円	土地	2,612,545千円	合計	7,392,577千円	短期借入金	680,000千円	一年以内返済予定	198,260千円	長期借入金	272,520千円	合計	1,150,780千円	受取手形	26,604千円	普通株式	18,800,000株	普通株式	259,401株	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">746,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">20,304千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,693,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,612,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,345,894千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">169,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,200千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,800,000株</td> </tr> </table> <p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">259,421株</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	746,449千円	その他 (出資金)	20,304千円	定期預金	27,860千円	投資有価証券	12,067千円	建物及び構築物	4,693,421千円	土地	2,612,545千円	合計	7,345,894千円	短期借入金	500,000千円	一年以内返済予定	169,680千円	長期借入金	294,520千円	合計	964,200千円	普通株式	18,800,000株	普通株式	259,421株
投資有価証券 (株式)	653,107千円																																																						
その他 (出資金)	20,416千円																																																						
定期預金	27,853千円																																																						
投資有価証券	8,018千円																																																						
建物及び構築物	4,744,159千円																																																						
土地	2,612,545千円																																																						
合計	7,392,577千円																																																						
短期借入金	680,000千円																																																						
一年以内返済予定	198,260千円																																																						
長期借入金	272,520千円																																																						
合計	1,150,780千円																																																						
受取手形	26,604千円																																																						
普通株式	18,800,000株																																																						
普通株式	259,401株																																																						
投資有価証券 (株式)	746,449千円																																																						
その他 (出資金)	20,304千円																																																						
定期預金	27,860千円																																																						
投資有価証券	12,067千円																																																						
建物及び構築物	4,693,421千円																																																						
土地	2,612,545千円																																																						
合計	7,345,894千円																																																						
短期借入金	500,000千円																																																						
一年以内返済予定	169,680千円																																																						
長期借入金	294,520千円																																																						
合計	964,200千円																																																						
普通株式	18,800,000株																																																						
普通株式	259,421株																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,939,684千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,843千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">170,810千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">116,054千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">167,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">312,309千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,946千円</td></tr> </table>	給料手当	1,939,684千円	賞与引当金繰入額	29,843千円	退職給付費用	170,810千円	賃借料	116,054千円	手数料	167,678千円	減価償却費	312,309千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,946千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,292,665千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">330,959千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">279,519千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">245,605千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">154,932千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,189千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,141千円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度より「賃借料」には「リース料」46,719千円を含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「リース料」は47,407千円であります。</p>	給料手当	2,292,665千円	減価償却費	330,959千円	法定福利費	279,519千円	賃借料	245,605千円	退職給付費用	154,932千円	賞与引当金繰入額	58,189千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,141千円
給料手当	1,939,684千円																												
賞与引当金繰入額	29,843千円																												
退職給付費用	170,810千円																												
賃借料	116,054千円																												
手数料	167,678千円																												
減価償却費	312,309千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	29,946千円																												
給料手当	2,292,665千円																												
減価償却費	330,959千円																												
法定福利費	279,519千円																												
賃借料	245,605千円																												
退職給付費用	154,932千円																												
賞与引当金繰入額	58,189千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	35,141千円																												
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">52,280千円</td></tr> </table>	研究開発費	52,280千円	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,470千円</td></tr> </table>	研究開発費	11,470千円																								
研究開発費	52,280千円																												
研究開発費	11,470千円																												
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">17,444千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,681千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> </table>	建物	17,444千円	工具器具及び備品	4,681千円	ソフトウェア	310千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">19,521千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,718千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,164千円</td></tr> </table>	建物	19,521千円	工具器具及び備品	5,718千円	ソフトウェア	1,164千円																
建物	17,444千円																												
工具器具及び備品	4,681千円																												
ソフトウェア	310千円																												
建物	19,521千円																												
工具器具及び備品	5,718千円																												
ソフトウェア	1,164千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td><td style="text-align: right;">4,722,805千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">40,853千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,681,951千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	4,722,805千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,853千円	現金及び現金同等物の期末残高	4,681,951千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td><td style="text-align: right;">5,121,188千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">40,860千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,080,328千円</td></tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p>	現金及び預金勘定の期末残高	5,121,188千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,860千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,080,328千円
現金及び預金勘定の期末残高	4,722,805千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,853千円												
現金及び現金同等物の期末残高	4,681,951千円												
現金及び預金勘定の期末残高	5,121,188千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,860千円												
現金及び現金同等物の期末残高	5,080,328千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額 相当額	591,254	74,975	666,229	701,313	60,983	762,297	
減価償却 累計額 相当額	386,181	55,479	441,661	469,291	27,484	496,775	
期末残高 相当額	205,072	19,495	224,568	232,022	33,499	265,521	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	
	131,149千円	227,910千円	359,060千円	162,482千円	251,834千円	414,316千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		193,572千円	支払リース料		187,740千円	
	減価償却費相当額		178,559千円	減価償却費相当額		210,100千円	
	支払利息相当額		9,991千円	支払利息相当額		8,366千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	
	77,284千円	111,082千円	188,366千円	41,099千円	36,192千円	77,291千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	50,001	50,002	1

(2)その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	457,496	856,851	399,354
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,165	10,987	3,178
合計		471,662	867,838	396,176

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額72,378千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	230,599

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	50,000			
合計	50,000			

当連結会計年度(平成17年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,404,554	1,748,564	344,009
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,341	768	573
合計		1,405,896	1,749,332	343,436

(注) 取得原価と比較して当期末における時価の下落率が30～50%の株式の評価差額573千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

なお、下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理し、下落率が30～50%の銘柄については過去一定期間の時価の推移を考慮の上、減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	303,519

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年 1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年 1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社は昭和63年2月1日より厚生年金基金制度へ全面移行いたしました。また、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年1月31日現在)

退職給付債務	7,608,233千円
年金資産	3,685,420千円
未積立退職給付債務(+)	3,922,812千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	1,495,793千円
未認識過去勤務債務	65,280千円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,361,738千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(+)	2,361,738千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は2,489,456千円であります。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

勤務費用	667,533千円
利息費用	236,161千円
期待運用収益	104,705千円
過去勤務債務の費用処理額	30,130千円
数理計算上の差異の費用処理額	219,666千円
退職給付費用(+ + + +)	1,048,786千円
厚生年金基金の代行部分返上による利益	1,675,085千円
計	626,298千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社は昭和63年2月1日より厚生年金基金制度へ全面移行いたしました。また、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年1月31日現在)

退職給付債務	7,834,689千円
年金資産	4,392,576千円
未積立退職給付債務(+)	3,442,112千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	847,173千円
未認識過去勤務債務	35,152千円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,559,787千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(+)	2,559,787千円

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

勤務費用	584,936千円
利息費用	148,981千円
期待運用収益	73,226千円
過去勤務債務の費用処理額	30,128千円
数理計算上の差異の費用処理額	170,274千円
退職給付費用(+ + + +)	861,094千円

- (注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。
- 2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。
- 3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成16年1月31日現在)	当連結会計年度(平成17年1月31日現在)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>950,611千円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益</td><td>223,580</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>161,544</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>158,356</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>123,297</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>117,588</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>73,322</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td>68,936</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>66,861</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td>30,854</td></tr> <tr><td>連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益</td><td>3,105</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,023</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,991,084</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>161,242</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>61,595</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>26,094</td></tr> <tr><td>出資金評価益</td><td>4,124</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,209</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>254,266</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>1,736,817千円</u></td></tr> </table>	退職給与引当金損金算入限度超過額	950,611千円	連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,580	投資有価証券評価損	161,544	役員退職慰労引当金	158,356	賞与引当金損金算入限度超過額	123,297	ゴルフ会員権評価損	117,588	たな卸資産評価損	73,322	未払事業税等否認	68,936	貸倒引当金損金算入限度超過額	66,861	少額減価償却資産一括償却否認	30,854	連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益	3,105	その他	13,023	繰延税金資産合計	<u>1,991,084</u>	その他有価証券評価差額金	161,242	プログラム等準備金	61,595	特別償却準備金	26,094	出資金評価益	4,124	その他	1,209	繰延税金負債合計	<u>254,266</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,736,817千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>1,034,133千円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益</td><td>223,580</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>161,777</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>160,502</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>147,702</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>114,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>66,084</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>59,822</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>30,032</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td>24,747</td></tr> <tr><td>連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益</td><td>2,772</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,185</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>2,057,342</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>139,992</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>52,705</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>17,794</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,126</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>211,619</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>1,845,723千円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,034,133千円	連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,580	投資有価証券評価損	161,777	役員退職慰労引当金	160,502	賞与引当金損金算入限度超過額	147,702	ゴルフ会員権評価損	114,000	貸倒引当金損金算入限度超過額	66,084	未払事業税等	59,822	たな卸資産評価損	30,032	少額減価償却資産一括償却	24,747	連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益	2,772	その他	32,185	繰延税金資産合計	<u>2,057,342</u>	その他有価証券評価差額金	139,992	プログラム等準備金	52,705	特別償却準備金	17,794	その他	1,126	繰延税金負債合計	<u>211,619</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,845,723千円</u>
退職給与引当金損金算入限度超過額	950,611千円																																																																														
連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,580																																																																														
投資有価証券評価損	161,544																																																																														
役員退職慰労引当金	158,356																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	123,297																																																																														
ゴルフ会員権評価損	117,588																																																																														
たな卸資産評価損	73,322																																																																														
未払事業税等否認	68,936																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,861																																																																														
少額減価償却資産一括償却否認	30,854																																																																														
連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益	3,105																																																																														
その他	13,023																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,991,084</u>																																																																														
その他有価証券評価差額金	161,242																																																																														
プログラム等準備金	61,595																																																																														
特別償却準備金	26,094																																																																														
出資金評価益	4,124																																																																														
その他	1,209																																																																														
繰延税金負債合計	<u>254,266</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>1,736,817千円</u>																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,034,133千円																																																																														
連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,580																																																																														
投資有価証券評価損	161,777																																																																														
役員退職慰労引当金	160,502																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	147,702																																																																														
ゴルフ会員権評価損	114,000																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,084																																																																														
未払事業税等	59,822																																																																														
たな卸資産評価損	30,032																																																																														
少額減価償却資産一括償却	24,747																																																																														
連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益	2,772																																																																														
その他	32,185																																																																														
繰延税金資産合計	<u>2,057,342</u>																																																																														
その他有価証券評価差額金	139,992																																																																														
プログラム等準備金	52,705																																																																														
特別償却準備金	17,794																																																																														
その他	1,126																																																																														
繰延税金負債合計	<u>211,619</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>1,845,723千円</u>																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>過年度所得の更正額及び修正額</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>清算に伴う繰延税金資産の取崩</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>連結会社間での法定実効税率の差</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>42.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.4	持分法による投資利益	1.9	過年度所得の更正額及び修正額	0.4	清算に伴う繰延税金資産の取崩	0.1	連結会社間での法定実効税率の差	0.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.9%</u>																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																														
住民税均等割等	1.4																																																																														
持分法による投資利益	1.9																																																																														
過年度所得の更正額及び修正額	0.4																																																																														
清算に伴う繰延税金資産の取崩	0.1																																																																														
連結会社間での法定実効税率の差	0.2																																																																														
その他	1.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.9%</u>																																																																														
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額が37,946千円減少するとともに、当期純利益が43,096千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,150千円増加しております。</p>																																																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,934,886	16,786,073	161,315	40,882,275		40,882,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750,567	3,095,850	48,484	4,894,901	(4,894,901)	
計	25,685,454	19,881,923	209,799	45,777,176	(4,894,901)	40,882,275
営業費用	24,822,492	18,389,986	207,803	43,420,283	(4,918,926)	38,501,357
営業利益	862,961	1,491,936	1,995	2,356,893	24,024	2,380,917
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,453,646	11,012,416	24,834	24,490,897	5,970,591	30,461,489
減価償却費	253,793	214,435		468,228	145,807	614,036
資本的支出	644,651	190,288		834,940		834,940

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業 ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業 ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業
その他事業 グループ会社の福利厚生等に係る事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 8,487,353千円

当連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,434,326	16,593,431	77,801	41,105,558		41,105,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,616,850	5,092,665	21,565	6,731,081	(6,731,081)	
計	26,051,177	21,686,096	99,366	47,836,640	(6,731,081)	41,105,558
営業費用	24,712,040	20,439,812	101,509	45,253,362	(6,748,451)	38,504,910
営業利益又は 営業損失()	1,339,137	1,246,283	2,143	2,583,277	17,370	2,600,647
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,597,188	9,981,198		22,578,387	7,661,372	30,239,760
減価償却費	212,100	176,738		388,839	238,734	627,574
資本的支出	446,253	91,857		538,111		538,111

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業 ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業 ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業
その他事業 グループ会社の福利厚生等に係る事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 9,622,430千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ミツイワ (株)	東京都 渋谷区	409,000	コンピュ ータシス テム、通 信機 器及び情 報機 器の販 売と保 守サー ビス	(被所有) 直接 10.6%	兼任1名	情報シス テムサー ビスの 受託、 事務所 の賃貸 、商品 仕入等 及び修 繕作業	情報シス テムサー ビスの 受託 1	111,616	売掛金	48,539
								事務所の賃 貸 2	24,239	前受収 益	3,024
								仕入 3	9,360	買掛金	4,612
								修繕作業 4	20,716	未払金	1,595

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 情報システムサービス受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- 3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 修繕作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接 10.6%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入等及び修繕作業	子会社株式の売却 1	81,000		
								ソフトウェア開発の受託 2	39,581	売掛金	14,197
								情報システムサービスの受託 2	57,142	売掛金	13,736
								ソフトウェア開発の委託 3	30,700	買掛金	32,340
								仕入 4	12,833	買掛金	6,204
								事務所の賃貸 5	24,239	前受収益	76,355
								固定資産の購入 6	4,759		
								保守作業 7	1,908		
修繕作業 8	1,803										

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 子会社株式の売却は、株式会社アネストの株式を売却したものです。なお、売却価額は時価評価額をもとに決定しております。
- 2 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 ソフトウェア開発の委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 5 近隣の取引実勢に基づいて每期契約により所定金額を決定しております。
- 6 固定資産の購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 7 保守作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 8 修繕作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額..... 1,082円39銭	1株当たり純資産額..... 1,140円04銭
1株当たり当期純利益118円94銭	1株当たり当期純利益 79円70銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりです。	
1株当たり純資産 972円36銭	
1株当たり当期純利益 110円29銭	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
当期純利益(千円)	2,269,150	1,524,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,150	46,827
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	52,150	46,827
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,217,000	1,477,593
普通株式の期中平均株式数(株)	18,639,057	18,540,582

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)														
	<p>当社は、事業拡大とノウハウ活用を推進するため、商社系グループ向けのシステム開発・運用で培われたIT技術と人材を有する「双日システムズ株式会社」の株式を取得し子会社化することを平成17年3月31日開催の取締役会において決議しております。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1) 会社の名称</td><td>双日システムズ株式会社</td></tr><tr><td>(2) 所在地</td><td>東京都品川区</td></tr><tr><td>(3) 事業内容</td><td>ソフトウェア開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス、パッケージソフト・ハードウェア販売、国際事業</td></tr><tr><td>(4) 事業規模</td><td>(平成16年3月期) 資本金 111,590千円 売上高 5,686,000千円</td></tr><tr><td>(5) 取得日</td><td>平成17年4月11日</td></tr><tr><td>(6) 取得株式数</td><td>875株(所有割合 70%)</td></tr><tr><td>(7) 取得価額</td><td>1,137百万円</td></tr></table>	(1) 会社の名称	双日システムズ株式会社	(2) 所在地	東京都品川区	(3) 事業内容	ソフトウェア開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス、パッケージソフト・ハードウェア販売、国際事業	(4) 事業規模	(平成16年3月期) 資本金 111,590千円 売上高 5,686,000千円	(5) 取得日	平成17年4月11日	(6) 取得株式数	875株(所有割合 70%)	(7) 取得価額	1,137百万円
(1) 会社の名称	双日システムズ株式会社														
(2) 所在地	東京都品川区														
(3) 事業内容	ソフトウェア開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス、パッケージソフト・ハードウェア販売、国際事業														
(4) 事業規模	(平成16年3月期) 資本金 111,590千円 売上高 5,686,000千円														
(5) 取得日	平成17年4月11日														
(6) 取得株式数	875株(所有割合 70%)														
(7) 取得価額	1,137百万円														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	710,000	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	243,260	209,680	1.51	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	392,520	374,520	1.51	平成21年11月12日
合計	1,585,780	1,294,200		

- (注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率及び平均残高より加重平均した利率であります。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,080	109,520	59,920	37,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前会計年度 (平成16年1月31日現在)		当会計年度 (平成17年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		4,076,083		4,703,210	
2	6	104,749		78,892	
3	4	7,682,989		7,206,619	
4		38,400		37,796	
5		1,456,527		851,023	
6		131,518		1,768	
7		218,213		196,706	
8	4	495,000		280,000	
9		217,003		178,103	
10		47,518		50,419	
11		8,006		7,087	
流動資産合計		14,459,997	52.1	13,577,453	49.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物					
	1	7,739,802		7,645,752	
		減価償却累計額 3,201,686	4,538,116	3,148,244	4,497,508
(2) 構築物					
	1	140,043		140,783	
		減価償却累計額 85,510	54,532	90,622	50,160
(3) 車両運搬具					
		33,588		33,967	
		減価償却累計額 26,248	7,339	27,418	6,548
(4) 工具器具及び備品					
		1,377,519		1,396,909	
		減価償却累計額 842,873	534,646	975,229	421,680
(5) 土地					
	1		2,383,494	2,383,494	
有形固定資産合計		7,518,130	27.0	7,359,392	26.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア					
			485,948	501,280	
(2) その他無形固定資産					
			36,371	35,802	
無形固定資産合計			522,320	537,083	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券					
			1,316,679	2,215,116	
(2) 関係会社株式					
			1,716,960	1,566,960	
(3) 出資金					
			90,935	34,304	
(4) 関係会社出資金					
			81,255	81,255	
(5) 長期前払費用					
			4,451	4,600	
(6) 繰延税金資産					
			1,031,800	1,169,820	
(7) 保証金・敷金					
			650,770	545,600	
(8) 長期性預金					
			300,000	300,000	
(9) その他投資その他の 資産					
			162,075	151,278	
(10) 貸倒引当金					
			83,400	75,950	
投資その他の資産合計			5,271,526	5,992,985	21.8
固定資産合計			13,311,977	13,889,461	50.6
資産合計			27,771,975	27,466,915	100.0

区分	注記 番号	前会計年度 (平成16年1月31日現在)		当会計年度 (平成17年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	3,243,059		2,231,479	
2	1	300,000		300,000	
3	1	19,200		19,200	
4	4	518,163		206,088	
5		230,521		182,700	
6		474,282		560,601	
7		283,763		290,391	
8		51,397		65,098	
9		129,210		58,657	
10		234,445		215,644	
		5,484,042	19.7	4,129,862	15.0
固定負債					
1	1	48,000		28,800	
2		1,961,170		2,141,558	
3		369,865		379,255	
		2,379,035	8.6	2,549,613	9.3
		7,863,077	28.3	6,679,475	24.3
(資本の部)					
資本金					
	2	6,586,000	23.7	6,586,000	24.0
資本剰余金					
1		6,415,030		6,415,030	
		6,415,030	23.1	6,415,030	23.4
利益剰余金					
1		300,783		300,783	
2					
(1)		99,441		87,390	
(2)		48,306		36,843	
(3)		4,110,000		5,810,000	
3		2,414,132		1,650,689	
		6,972,663	25.1	7,885,706	28.7
その他有価証券評価差額金					
		234,636	0.9	200,158	0.7
自己株式					
	3	299,432	1.1	299,455	1.1
資本合計					
		19,908,897	71.7	20,787,439	75.7
負債・資本合計					
		27,771,975	100.0	27,466,915	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高						
1 ソフトウエア開発売上高		18,134,411			18,634,599	
2 情報システムサービス 売上高		15,872,929	34,007,341	100.0	15,611,290	34,245,890
売上原価						
1 ソフトウエア開発 売上原価		15,371,917			15,263,290	
2 情報システムサービス 売上原価		12,688,137	28,060,054	82.5	12,531,422	27,794,712
売上総利益			5,947,287	17.5		6,451,177
販売費及び一般管理費	1		3,952,277	11.6		4,194,014
営業利益	2		1,995,009	5.9		2,257,162
営業外収益	3					
1 受取利息		4,470			3,033	
2 受取配当金		88,968			115,133	
3 関係会社受取手数料		18,116			15,210	
4 出資金評価益		22,506				
5 為替差益		741				
6 雑収益		24,649	159,453	0.4	30,947	164,323
営業外費用						
1 支払利息		4,913			3,854	
2 出資金評価損					54,765	
3 自己株取得手数料		598				
4 雑損失		3	5,515	0.0	3,166	61,786
経常利益			2,148,948	6.3		2,359,699
特別利益						
1 厚生年金基金代行部分 返上益		1,675,085				
2 固定資産売却益		260				
3 貸倒引当金戻入益	4	8,356	1,683,701	5.0		0.0
特別損失						
1 たな卸資産評価損		97,280				
2 固定資産除却損	5	22,436			26,376	
3 投資有価証券評価損		72,378			573	
4 ゴルフ会員権評価損		1,150				
5 その他特別損失		123	193,368	0.6	1,124	28,075
税引前当期純利益			3,639,281	10.7		2,331,624
法人税、住民税 及び事業税		1,054,119			1,071,076	
法人税等調整額		505,932	1,560,051	4.6	75,456	995,620
当期純利益			2,079,229	6.1		1,336,004
前期繰越利益			520,308			500,090
中間配当額			185,405			185,405
当期末処分利益			2,414,132			1,650,689

売上原価明細書

1 ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		69,386	0.5	31,464	0.2
労務費		6,175,670	39.6	5,946,871	40.4
外注費	3	8,588,519	55.1	7,551,885	51.4
経費	1	750,973	4.8	1,173,730	8.0
当期総製造費用		15,584,549	100.0	14,703,952	100.0
期首仕掛品		1,205,026		1,231,700	
計		16,789,576		15,935,652	
期末仕掛品		1,231,700		610,837	
他勘定振替高	2	185,958		61,524	
当期ソフトウェア 開発売上原価		15,371,917		15,263,290	

(脚注)

前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 284,983千円</p> <p>減価償却費 113,690千円</p>	<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 386,271千円</p> <p>減価償却費 182,197千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>自社利用ソフトウェアの 保守費用 185,958千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>市場販売ソフトウェア 31,566千円</p> <p>自社利用ソフトウェア 29,957千円</p>
<p>3 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施して おります。</p>	<p>3 外注費に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりとなります。</p> <p>外注費 1,599,417千円</p>
<p>3 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施して おります。</p>	<p>4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施して おります。</p>

2 情報システムサービス売上原価明細書

科目	前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	271,251	2.6	51,420	0.5
労務費	3,491,258	33.9	2,512,018	25.9
外注費	5,825,043	56.6	6,617,635	68.3
経費	714,943	6.9	516,416	5.3
当期総製造費用	10,302,496	100.0	9,697,489	100.0
期首仕掛品	193,338		224,827	
計	10,495,834		9,922,317	
期末仕掛品	224,827		240,185	
他勘定振替高	261,241		55,545	
当期製品製造原価	10,009,765		9,626,586	
期首商品棚卸高	131,063		38,400	
当期商品仕入高	2,099,218		2,334,615	
計	2,230,282		2,373,015	
期末商品棚卸高	38,400		37,796	
他勘定振替高	100,893		29,645	
当期商品原価	2,090,988		2,305,574	
当期パッケージ 販売ロイヤリティ	587,383		599,262	
当期情報システム サービス売上原価	12,688,137		12,531,422	

(脚注)

前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 309,842千円 減価償却費 134,810千円	1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 162,010千円 減価償却費 76,417千円
2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 自社利用ソフトウェア 205,703千円 研究開発費 52,280千円	2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 市場販売ソフトウェア 11,110千円 自社利用ソフトウェア 44,456千円
3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 特別損失 たな卸資産評価損 97,280千円	3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 商品仕入戻し 22,500千円 固定資産 6,950千円
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	4 外注費に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりとなります。 外注費 4,905,175千円
	5 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

【利益処分計算書】

(株主総会承認年月日)		前会計年度 (平成16年4月23日)		当会計年度 (平成17年4月26日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,414,132		1,650,689
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金 取崩額		12,696		12,275	
2 特別償却準備金取崩額		11,462	24,159	11,462	23,738
合計			2,438,291		1,674,427
利益処分数額					
1 配当金		185,405		185,405	
2 役員賞与金		52,150		43,000	
(内監査役賞与金)		(1,400)		(1,400)	
3 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		645			
(2) 別途積立金		1,700,000	1,938,201	1,000,000	1,228,405
次期繰越利益			500,090		446,021

重要な会計方針

	前会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産..... 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産..... 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 なお、当会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は2,489,456千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

<p>前会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>	<p>当会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前会計年度において流動資産「その他流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前会計年度は110,000千円)は、当会計年度末における金額が資産総額の100分の1を超えたため独立掲記しております。</p>	
	<p>(損益計算書) 前会計年度において独立掲記しておりました「為替差益」(当会計年度は437千円)は、営業外収益合計の100分の10以下であるため、当会計年度においては「雑収益」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前会計年度 (平成16年1月31日現在)		当会計年度 (平成17年1月31日現在)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 4,433,921千円		建物 4,396,172千円
	構築物 54,532千円		構築物 50,160千円
	土地 2,383,494千円		土地 2,383,494千円
	計 6,871,948千円		計 6,829,827千円
	上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。		上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。
	短期借入金 300,000千円		短期借入金 300,000千円
	1年以内返済予定の 長期借入金 19,200千円		1年以内返済予定の 長期借入金 19,200千円
	長期借入金 48,000千円		長期借入金 28,800千円
	計 367,200千円		計 348,000千円
2	授権株数 普通株式 40,000,000株	2	授権株数 普通株式 40,000,000株
	発行済株式の総数 普通株式 18,800,000株		発行済株式の総数 普通株式 18,800,000株
3	自己株式の保有数 普通株式 259,401株	3	自己株式の保有数 普通株式 259,421株
4	関係会社に係る注記	4	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 3,258千円		売掛金 2,179千円
	短期貸付金 495,000千円		短期貸付金 280,000千円
	買掛金 635,742千円		買掛金 551,062千円
	未払金 4,707千円		未払金 3,984千円
5	配当制限	5	配当制限
	有価証券の時価評価により、純資産額が234,636千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		有価証券の時価評価により、純資産額が200,158千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
6	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。	6	
	受取手形 26,604千円		

(損益計算書関係)

前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約33%であり、一般管理費に属する費用の割合は約67%であります。</p> <p>主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">262,269千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,548,242千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">93,286千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,023千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">141,605千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">133,976千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">308,039千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">185,645千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,684千円</td></tr> </table>	役員報酬	262,269千円	給料手当	1,548,242千円	賞与	93,286千円	賞与引当金繰入額	26,023千円	退職給付費用	141,605千円	賃借料	133,976千円	減価償却費	308,039千円	手数料	185,645千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,684千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約32%であり、一般管理費に属する費用の割合は約68%であります。</p> <p>主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,796,989千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">325,676千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">235,344千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">216,253千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">215,115千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">209,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,677千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,521千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,800千円</td></tr> </table>	給料手当	1,796,989千円	減価償却費	325,676千円	役員報酬	235,344千円	手数料	216,253千円	法定福利費	215,115千円	賃借料	209,204千円	退職給付費用	126,677千円	賞与引当金繰入額	29,521千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,800千円
役員報酬	262,269千円																																				
給料手当	1,548,242千円																																				
賞与	93,286千円																																				
賞与引当金繰入額	26,023千円																																				
退職給付費用	141,605千円																																				
賃借料	133,976千円																																				
減価償却費	308,039千円																																				
手数料	185,645千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,684千円																																				
給料手当	1,796,989千円																																				
減価償却費	325,676千円																																				
役員報酬	235,344千円																																				
手数料	216,253千円																																				
法定福利費	215,115千円																																				
賃借料	209,204千円																																				
退職給付費用	126,677千円																																				
賞与引当金繰入額	29,521千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,800千円																																				
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">52,280千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,470千円</p>																																				
<p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">383千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">85,607千円</td></tr> </table>	受取利息	383千円	受取配当金	85,607千円	<p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">97,819千円</td></tr> </table>	受取利息	625千円	受取配当金	97,819千円																												
受取利息	383千円																																				
受取配当金	85,607千円																																				
受取利息	625千円																																				
受取配当金	97,819千円																																				
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">260千円</td></tr> </table>	車両運搬具	260千円	<p>4</p>																																		
車両運搬具	260千円																																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,444千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,681千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> </table>	建物	17,444千円	工具器具及び備品	4,681千円	ソフトウエア	310千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,521千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,691千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">1,164千円</td></tr> </table>	建物	19,521千円	工具器具及び備品	5,691千円	ソフトウエア	1,164千円																								
建物	17,444千円																																				
工具器具及び備品	4,681千円																																				
ソフトウエア	310千円																																				
建物	19,521千円																																				
工具器具及び備品	5,691千円																																				
ソフトウエア	1,164千円																																				

(リース取引関係)

前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)				当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	418,853	61,890	480,743	取得価額 相当額	534,157	31,688	565,846
減価償却 累計額 相当額	255,824	45,313	301,138	減価償却 累計額 相当額	337,001	16,225	353,227
期末残高 相当額	163,029	16,576	179,605	期末残高 相当額	197,156	15,463	212,619
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	92,073	189,501	281,574		128,944	206,643	335,588
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			146,409千円				139,882千円
			137,668千円				174,341千円
			7,594千円				6,040千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	77,284	111,082	188,366		40,832	36,192	77,024

(有価証券関係)

前会計年度(平成16年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当会計年度(平成17年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前会計年度 (平成16年1月31日現在)	当会計年度 (平成17年1月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">798,196千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">152,648</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150,535</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">123,962</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,590</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">73,322</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">56,392</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,943</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td style="text-align: right;">28,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,501,658</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161,040</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">61,595</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,094</td></tr> <tr><td>出資金評価益</td><td style="text-align: right;">4,124</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">252,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,248,803千円</td></tr> </table>	退職給付引当金否認	798,196千円	投資有価証券評価損否認	152,648	役員退職慰労引当金	150,535	ゴルフ会員権評価損否認	123,962	賞与引当金損金算入限度超過額	83,590	たな卸資産評価損	73,322	未払事業税等否認	56,392	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,943	少額減価償却資産一括償却否認	28,575	その他	490	繰延税金資産合計	1,501,658	その他有価証券評価差額金	161,040	プログラム等準備金	61,595	特別償却準備金	26,094	出資金評価益	4,124	繰延税金負債合計	252,855	繰延税金資産の純額	1,248,803千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">871,614千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">154,356</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">152,882</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">120,778</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,514</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">51,016</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,796</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,032</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">23,015</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">18,164</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,555,800</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137,376</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">52,705</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,794</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">207,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,347,923千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	871,614千円	役員退職慰労引当金	154,356	投資有価証券評価損	152,882	ゴルフ会員権評価損	120,778	賞与引当金損金算入限度超過額	96,514	未払事業税等	51,016	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,796	たな卸資産評価損	30,032	少額減価償却資産一括償却	23,015	出資金評価損	18,164	減価償却超過額	3,384	その他	243	繰延税金資産合計	1,555,800	その他有価証券評価差額金	137,376	プログラム等準備金	52,705	特別償却準備金	17,794	繰延税金負債合計	207,876	繰延税金資産の純額	1,347,923千円
退職給付引当金否認	798,196千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	152,648																																																																						
役員退職慰労引当金	150,535																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	123,962																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	83,590																																																																						
たな卸資産評価損	73,322																																																																						
未払事業税等否認	56,392																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,943																																																																						
少額減価償却資産一括償却否認	28,575																																																																						
その他	490																																																																						
繰延税金資産合計	1,501,658																																																																						
その他有価証券評価差額金	161,040																																																																						
プログラム等準備金	61,595																																																																						
特別償却準備金	26,094																																																																						
出資金評価益	4,124																																																																						
繰延税金負債合計	252,855																																																																						
繰延税金資産の純額	1,248,803千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	871,614千円																																																																						
役員退職慰労引当金	154,356																																																																						
投資有価証券評価損	152,882																																																																						
ゴルフ会員権評価損	120,778																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	96,514																																																																						
未払事業税等	51,016																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,796																																																																						
たな卸資産評価損	30,032																																																																						
少額減価償却資産一括償却	23,015																																																																						
出資金評価損	18,164																																																																						
減価償却超過額	3,384																																																																						
その他	243																																																																						
繰延税金資産合計	1,555,800																																																																						
その他有価証券評価差額金	137,376																																																																						
プログラム等準備金	52,705																																																																						
特別償却準備金	17,794																																																																						
繰延税金負債合計	207,876																																																																						
繰延税金資産の純額	1,347,923千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																						
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当会計年度の繰延税金資産の金額が32,956千円減少するとともに、当期純利益が38,100千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,143千円増加しております。</p>																																																																							

(1 株当たり情報)

前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額.....1,070円99銭	1株当たり純資産額.....1,118円87銭
1株当たり当期純利益.....108円75銭	1株当たり当期純利益..... 69円74銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
<p>当会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は次のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産	970円63銭
1株当たり当期純利益	95円69銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
当期純利益(千円)	2,079,229	1,336,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,150	43,000
(うち利益処分による役員賞与(千円))	52,150	43,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,027,079	1,293,004
普通株式の期中平均株式数(株)	18,639,057	18,540,582

(重要な後発事象)

前会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)														
	<p>当社は、事業拡大とノウハウ活用を推進するため、商社系グループ向けのシステム開発・運用で培われたIT技術と人材を有する「双日システムズ株式会社」の株式を取得し子会社化することを平成17年3月31日開催の取締役会において決議しております。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1) 会社の名称</td><td>双日システムズ株式会社</td></tr><tr><td>(2) 所在地</td><td>東京都品川区</td></tr><tr><td>(3) 事業内容</td><td>ソフトウェア開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス、パッケージソフト・ハードウェア販売、国際事業</td></tr><tr><td>(4) 事業規模</td><td>(平成16年3月期) 資本金 111,590千円 売上高 5,686,000千円</td></tr><tr><td>(5) 取得日</td><td>平成17年4月11日</td></tr><tr><td>(6) 取得株式数</td><td>875株(所有割合 70%)</td></tr><tr><td>(7) 取得価額</td><td>1,137百万円</td></tr></table>	(1) 会社の名称	双日システムズ株式会社	(2) 所在地	東京都品川区	(3) 事業内容	ソフトウェア開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス、パッケージソフト・ハードウェア販売、国際事業	(4) 事業規模	(平成16年3月期) 資本金 111,590千円 売上高 5,686,000千円	(5) 取得日	平成17年4月11日	(6) 取得株式数	875株(所有割合 70%)	(7) 取得価額	1,137百万円
(1) 会社の名称	双日システムズ株式会社														
(2) 所在地	東京都品川区														
(3) 事業内容	ソフトウェア開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス、パッケージソフト・ハードウェア販売、国際事業														
(4) 事業規模	(平成16年3月期) 資本金 111,590千円 売上高 5,686,000千円														
(5) 取得日	平成17年4月11日														
(6) 取得株式数	875株(所有割合 70%)														
(7) 取得価額	1,137百万円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	富士通(株)	1,658,000	998,116
		ファナック(株)	30,000	209,700
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200	200,000
		(株)UFJホールディングス	321	199,002
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	130	127,068
		(株)アドバンテスト	14,641	126,791
		RELATIVITY TECHNOLOGIES, INC	5,608,210	103,920
		三井トラスト・ホールディングス(株)	36,000	39,456
		(株)ソルパック	750	37,500
		(株)ハイ・アベイラビリティ・システムズ	604	30,200
		その他20銘柄	41,863	143,362
計		7,390,719	2,215,116	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,739,802	199,661	293,711	7,645,752	3,148,244	220,748	4,497,508
構築物	140,043	740		140,783	90,622	5,112	50,160
車両運搬具	33,588	1,953	1,574	33,967	27,418	2,666	6,548
工具器具及び備品	1,377,519	86,482	67,092	1,396,909	975,229	193,676	421,680
土地	2,383,494			2,383,494			2,383,494
有形固定資産計	11,674,449	288,837	362,379	11,600,907	4,241,514	422,203	7,359,392
無形固定資産							
ソフトウェア	1,111,210	196,703	4,869	1,303,044	801,764	180,207	501,280
その他無形固定 資産	46,008			46,008	10,205	568	35,802
無形固定資産計	1,157,219	196,703	4,869	1,349,053	811,970	180,776	537,083
長期前払費用	30,839	4,200		35,039	30,438	4,050	4,600

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 本店空調設備 280,931千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		6,586,000			6,586,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(18,800,000)	()	()	(18,800,000)
	普通株式 (千円)	6,586,000			6,586,000
	計 (株)	(18,800,000)	()	()	(18,800,000)
	計 (千円)	6,586,000			6,586,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	6,415,030			6,415,030
	計 (千円)	6,415,030			6,415,030
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	300,783			300,783
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (注) 2 (千円)	99,441	645	12,696	87,390
	特別償却準備金 (注) 3 (千円)	48,306		11,462	36,843
	別途積立金 (注) 4 (千円)	4,110,000	1,700,000		5,810,000
	計 (千円)	4,558,531	1,700,645	24,159	6,235,017

(注) 1 当期末における自己株式数は259,421株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	8,006	7,087		8,006	7,087
貸倒引当金(固定)	83,400			7,450	75,950
賞与引当金	234,445	215,644	234,445		215,644
役員退職慰労引当金	369,865	28,800	19,410		379,255

(注) 1 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。

2 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権売却によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	4,267,127
普通預金	421,142
別段預金	14,941
預金計	4,703,210
合計	4,703,210

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造(株)	50,298
(株)大成情報システム	9,922
(株)モリタ製作所	5,369
日本ポリペンコ(株)	2,960
(株)ナムコ	2,200
その他	8,142
計	78,892

b 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成17年2月	39,236
3月	35,039
4月	3,305
7月	1,312
計	78,892

八 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	1,170,035
NTTコムウェア(株)	460,093
トヨタ自動車(株)	398,373
ヤマギワ(株)	345,224
オリックスシステム(株)	221,997
その他	4,610,895
計	7,206,619

b 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
7,682,989	35,958,184	36,434,554	7,206,619	83.4	2.4

(注) 当期発生高(B)と損益計算書における売上高との差異は消費税等相当額であります。

二 商品

区分	金額(千円)
パッケージ商品	37,796
計	37,796

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発仕掛品	610,837
情報システムサービス仕掛品	240,185
合計	851,023

へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
フォーサイトシステム(株)	1,156,000
(株)シーイーシー情報サービス	160,000
(株)シーイーシーソリューションズ	106,960
その他	80,000
(関連会社株式)	
富士通ミドルウェア(株)	40,000
(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	24,000
計	1,566,960

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)シーイーシーソリューションズ	295,031
(株)シーイーシー情報サービス	128,487
(株)シーイーシー名古屋情報サービス	105,314
コンピュータアソシエイツ(株)	99,296
富士通(株)	60,123
その他	1,543,225
計	2,231,479

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 不所持株券の発行または返還の請求により株券を交付する場合及び分割・併合・喪失または汚損・毀損に基づく再発行請求により株券を交付する場合には、「株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額」を徴収いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月9日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月4日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月7日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	平成16年4月23日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月22日	平成16年4月28日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第37期中)	自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日	平成16年10月20日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号(代表取締役の異 動)の規定に基づくもの		平成16年12月24日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月24日 至 平成17年3月31日	平成17年4月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年4月23日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久保 直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月26日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久保 直生

関与社員 公認会計士 飯室 進康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式取得による子会社化に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年4月23日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久保 直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成16年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月26日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本昌弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久保直生

関与社員 公認会計士 飯室進康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式取得による子会社化に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。